

施 政 方 針

我が国の経済をみますと、大胆な金融政策や機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあって、実質 GDP が4四半期連続でプラス成長となるなど、日本経済は着実に上向いているといわれています。しかし、景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には、いまだ十分に浸透しておらず、また、業種ごとの業況には、ばらつきもみられ、物価動向についても、デフレ脱却は、道半ばであると思われます。

国の財政状況については、少子高齢化等の要因によって悪化が続く中、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進み極めて厳しい状況にあるところです。

このような状況のもと、平成26年度の国の予算は「平成26年度予算編成の基本方針」及び「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づいて、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する政策に重点化を図るとの基本的な考え方により編成されています。

本市におきましても、少子高齢化や過疎化の進展など社会情勢が変化する中で、これまで提供してきた行政サービス等は維持しながら、さらに、市民にやさしい市政を旨としていかなければなりません。

そのためには、曾於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画、財政計画、行政改革大綱、定員適正化計画等の主要な計画を十分に踏まえながら、これまで以上に自主的・自立的な行政運営に努めていくことが大切であると思っております。

私は、平成25年7月21日に行われました市長選挙により、合併後の2代目の市長に就任しました。就任後、約13億円を事業費とするパークゴルフ・フラワーパーク等建設事業については、市民の声を基本として中止致しました。また、要望の強かった敬老祝金については、昨年の敬老の日に合わせ、民生委員や職員の協力をいただき、75歳以上の全員に支給出来るようにしました。多くの市民の方々から、たいへん喜ばれ、更に充実を図りたいと思っております。

さて、まちの活性化は、人口の増が基本と考えています。しかし、曾於市の人口は、合併後も、毎年減少しているところです。また、高齢化比率は、既に35%を超え、これまで以上に、人口を増やす対策が求められています。

人口を増やすためには、総合的な対策が必要ですが、まずは、子育てしやすい環境づくりのために、幼稚園や保育園の保育料の軽減を図るとともに、18歳に達する日以降の最初の3月31日まで、医療費の自己負担分の全額助成に取り組めます。

また、働ける環境づくりのために、畜産業をはじめとする曾於市の基幹産業である農業について、市民の声を聞きながら、農家の所得を増やす政策を取り入れたいと思っております。また、企業誘致等につきましても、積極的に推進したいと考えているところです。

まちづくりは、ひとづくりであり、本市発展の基本になるものであります。小中学校の学習環境の整備を積極的に進めるとともに、優秀な人材づくりに取り組む曾於高校の運営にも

積極的に支援してまいります。

私が、初めて取り組みました当初予算の編成は、小さな声も大切に、市民に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子どもたちの笑顔が輝き、お年寄りまで元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- (4) 人口増対策を目指し、地域活性化を推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。

その結果、平成26年度の一般会計当初予算は、209億4千万円となり、前年度当初予算に対して、9億1千万円、4.2%の減となっております。

特別会計予算におきましては、予算総額が、124億2,013万8千円となり、前年度当初予算に対して、4億2,645万6千円、3.6%の増となりました。

国民健康保険特別会計予算は、医療費高騰や保険税の減収を補うため、一般会計からの法定外繰入金を1億2千万円充当して予算編成したところであり、前年度当初予算に対して、8,908万1千円、1.4%増の62億5,582万2千円となりました。

後期高齢者医療特別会計予算は、県の広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主なものであり、前年度当初予算に対して、2,291万7千円、4.5%増の5億3,597万4千円となりました。

介護保険特別会計予算は、第5期介護保険事業計画に基づき予算編成したものであり、諸介護サービス給付費等の実績を基に推計し、前年度当初予算に対して、1億2,180万4千円、2.5%増の50億7,558万8千円となりました。

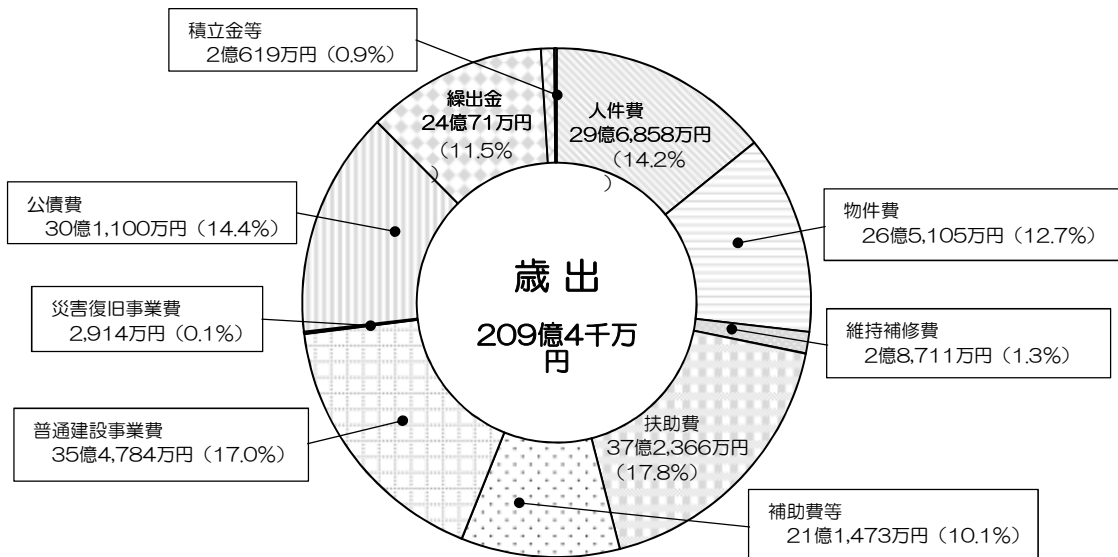
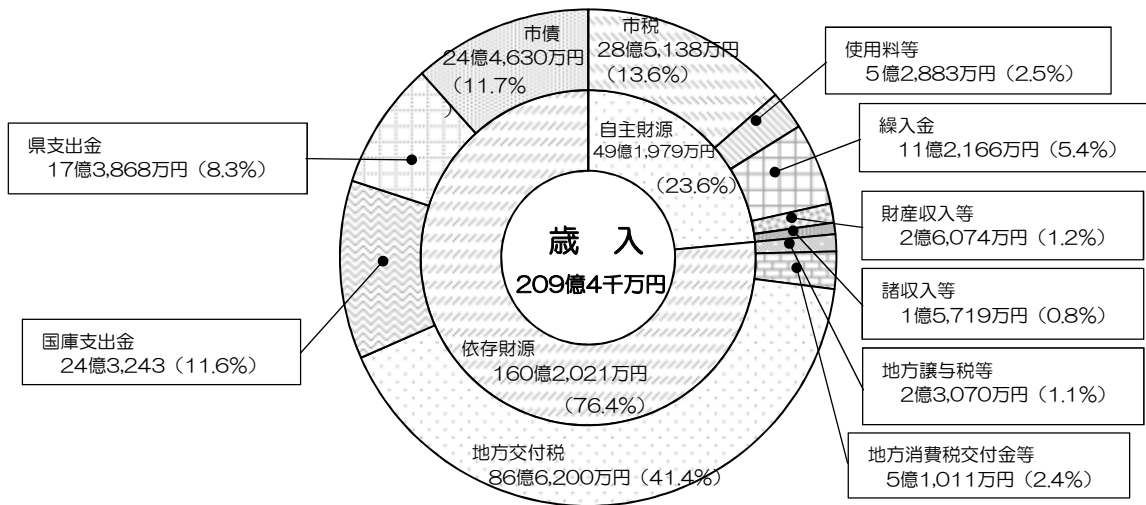
公共下水道事業特別会計予算は、枝線管渠築造工事が主なもので、前年度当初予算に対して、3,604万8千円、14.4%減の2億1,385万2千円となりました。

生活排水処理事業特別会計予算は、合併浄化槽の設置を50基計画し、前年度当初予算に対して、311万3千円、2.8%増の1億1,331万3千円となりました。

笠木簡易水道事業につきましては、笠木地区及び鍋地区、桂地区、牧地区について、平成26年度から28年度にかけての3か年で整備を行います。平成26年度は、笠木地区の配水・給水施設整備を実施し、平成27年度から給水を開始する計画です。当初予算額は、2億2,558万9千円となりました。

水道事業会計予算は、収益的収入が、前年度当初予算に対して1,034万8千円、1.9%増の5億6,105万円、収益的支出が、前年度当初予算に対して、3,994万1千円、8.2%増の5億2,635万1千円、資本的支出が、前年度当初予算に対して、39万9千円、0.2%増の2億2,073万7千円となりました。

一般会計歳入歳出予算の内訳



会計別予算額

※平成26年度から笠木簡易水道事業特別会計を設置

会計区分	平成26年度当初	平成25年度当初	比較	
一般会計	209億4,000万円	218億5,000万円	△9億1,000万円	
特別会計	国民健康保険	62億5,582万2千円	61億6,674万1千円	8,908万1千円
	後期高齢者医療	5億3,597万4千円	5億1,305万7千円	2,291万7千円
	介護保険	50億7,558万8千円	49億5,378万4千円	1億2,180万4千円
	公共下水道事業	2億1,385万2千円	2億4,990万円	△3,604万8千円
	生活排水処理事業	1億1,331万3千円	1億1,020万円	311万3千円
	笠木簡易水道事業	2億2,558万9千円	—	2億2,558万9千円
水道事業会計	7億4,708万8千円	7億714万8千円	3,994万円	
合計	341億722万6千円	345億5,083万円	△4億4,360万4千円	